

平成 27 年 度

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

平成 27 年度 事業計画

1. 事業方針

当協会は、昨年度に明治 37 年の発明協会の設立から数えて 110 周年を迎えた。これを期として「知的財産権制度の普及啓発」という創業の精神に思いを致し、今年度は志も新たに知的財産に関する研究、普及、人材育成、中小・ベンチャー企業支援及び国際連携等の諸事業の推進に努めていくものとする。

一方、特許庁では、「日本再興戦略」で目指す日本の稼ぐ力の強化と世界最高の知財立国の実現に向けて、イノベーション創出を促す知的財産システムの強化に取り組むとし、また、地域を支える中小・ベンチャー企業等への知財支援を積極的に展開するとしている。当協会としてはこうした政府の方針を踏まえつつ、事業の充実強化を図っていくものとする。

更に、研修、出版、情報サービス等の自主事業にあっては、時代のニーズに対応した事業を展開し、知財に携わる多くの方々の期待に応える情報の提供や知財人材の育成に係る事業に努めていくものとする。

今年度事業計画の重点事項は次のとおりとする。

- (1) 地域を支える中小・ベンチャー企業等において知的財産を円滑かつ効果的に保護及び活用することができるための支援事業を着実に実施する。
- (2) 知的財産権研修教育事業において、本年度より開始する新たな枠組みでの研修を着実に実施する。
- (3) 我が国企業の海外での知的財産活動に資するべく海外における知的財産関連情報の提供及びコンサルティング事業等の充実・強化に一層努める。

2. 知的財産研究事業

(1) 知的財産基本問題研究事業

知的財産権制度の円滑な運用と普及を図るため、会員等の専門人材を活用し、知的財産権制度の普及、模倣品問題、国際協力の在り方、イノベーション等についての研究を積極的に行い、広く一般にその成果を提供する。

(2) 知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等の学識経験者による知的財産権法判例研究会を開催し、その成果を月刊誌「発明」への掲載等を通じ広く社会に還元する。

3. 知的財産権制度普及等事業

(1) 図書刊行事業

知的財産に関し、研究者・知的財産関係者から一般読者までの多様なニーズに応えられる出版物を企画し刊行する。特に、法律改正に即した書籍を迅速かつ的確に刊行するとともに知的財産権雑誌「発明」を継続的に発行する。

(2) 公報等情報普及事業

インターネットの普及に対応し、産業財産権制度に関する各種Webサービスをはじめ積極的に情報提供サービスを推進する。

- ① 特許庁マスターデータに基づく紙媒体公報並びに DVD (CD) 公報情報の普及・頒布に努める。
- ② インターネットの普及に対応し、公開技報 Web サービス及びホームページ登録サービスを推進する。また、知財情報ポータルサイト『知財よろずや』(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>) のアンケート機能を活用し、ニーズに即した製品・サービス企画の強化充実を図る。
- ③ 多様な特許情報ユーザー等の特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスの提供を推進する。
- ④ 海外における特許取得等の支援に資する外国産業財産権管理マニュアル Web サービスを拡充・更新する。
- ⑤ 当協会のネットワークを活用して企業・代理人等の国内外知財関連業務への支援と多様なニーズに対応するため調査・分析・翻訳・監視等の IP コンサルティングの充実を努める。
- ⑥ 紙媒体で保管されている知財関係資料の電子化サービスを実施する。
- ⑦ 特許情報の定量分析等を支援する特許マップ作成ソフト並びに分析用データを販売するとともに、簡易特許マップ作成代行サービスを実施する。
- ⑧ 特許情報及び知的財産関連の専門見本市である「2015 特許・情報フェア&コンファレンス」を開催する。
- ⑨ 当協会会員及びユーザー等を対象とする諸外国の知的財産権制度に関するセミナーを開催する。

(3) 知的財産権研修教育事業

- ① 知的財産に関する広範かつ高度な知識を有すると共に実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的として、演習を中心とし、効果測定も備えた「知財ist 研修」を新たに実施する。また、知的財産に係る多様なニーズに応え、タイムリーな最新情報を提供する「知的財産スポット講座」を実施する。
- ② 特許法や商標法等の知的財産権制度について、音声により分かり易く解説した「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を提供する。
- ③ 企業等の依頼を受け、そのニーズに即した研修プログラムを策定し、個別研修を実施する。
- ④ 知的財産権に係る地方裁判所から最高裁判所までの判決を要約し「知的財産権判決速報」として月 1 回発行するとともに、Web 版を提供する。

(4) 知的財産に関するワンストップサービス等事業

知的財産権制度を活用する中小・ベンチャー企業、金融機関等に対して、知的財産の創造・保護・活用の各段階の技術的支援を行うワンストップサービス事業を実施する。

4. 受託等事業

(1) 外国産業財産権制度支援事業

① 産業財産権人材育成協力事業

- 1) アジア太平洋地域を中心とした途上国から産業財産権関係に係る研修生を受け入れ、海外における知財人材の育成に協力する。
- 2) 帰国研修生のフォローアップのため、産業財産権に関するセミナーを海外で開催する。
- 3) 長期研究生を受け入れ、研究活動に対する支援を行う。
- 4) 知的財産権に関する動画研修教材とテキストを作成し、本事業ホームページに掲載する。
- 5) 研修効果測定のための調査及び分析を行う。

② 外国産業財産権侵害対策等支援事業

1) 産業財産権侵害対策・制度相談

我が国の中小・ベンチャー企業等が、諸外国での円滑な権利取得及び権利行使が図られるよう、産業財産権に関する最新情報を収集・整備し、外国に関わる侵害対策並びに外国産業財産権制度に関する相談指導を行う。また、模倣被害アドバイザーを配置して模倣品・権利侵害対策等に関して相談指導を実施する。

2) 外国産業財産権制度説明会

中小・ベンチャー企業等に外国産業財産権制度及び模倣品・権利侵害対策に関する情報の周知・普及を図るため、国内外から専門家を講師として招聘し、産業財産権侵害対策も含めた諸外国の産業財産権制度に関する説明会を開催する。

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

公的資金が投入されたプロジェクトを推進する研究開発コンソーシアム等の研究開発機関や複数の大学等からなる広域ネットワーク及び海外進出企業等を対象として、それぞれの機関や企業に対し、「知的財産プロデューサー」や「広域大学知的財産アドバイザー」、「海外知的財産アドバイザー」といった知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣する。これにより、当該コンソーシアム等におけるプロジェクト全体の研究戦略や事業戦略を踏まえた知的財産戦略の策定、大学等における知的財産管理体制の構築、海外進出企業への海外知的財産情報の普及啓発等を通じた支援を行い、知的財産情報の高度活用による権利化等の推進を通じた新たなイノベーション創出に繋げる。

(3) 公的試験研究機関知財管理活用支援事業

知的財産に関する専門的知識を有する人材（公設試知的財産アドバイザー）を活用して公的試験研究機関の知財管理・活用体制の整備を支援することにより、公的試験研究機関における研究成果の産業界への円滑な移転を促進し、新たな事業分野の開拓及び産業技術の向上に寄与する。

(4) 窓口相談支援事業

各地域ごとに設置される知財総合支援事業窓口（各経済産業局設置）において、

中小企業等の知的財産に関する悩みや課題に対してワンストップで解決することを目的に「窓口支援担当者」を各支援窓口配置し、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行う。

窓口担当者の配置及び支援業務の実施に当たっては、各支援窓口と密接な連携を図るとともに、それぞれの地域において中小・ベンチャー企業等の支援に当たっている各支援機関・団体との連携・協力関係を図って行く。

(5) 特許等取得活用支援事業

東京都の中小企業等が企業経営の中で知的財産活動を円滑にできるよう一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、「知財総合支援窓口」を設置し、専門の人材を配置し、中小企業等が抱える知的財産権に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行う。

(6) 知的財産権制度説明会等事業

知的財産権制度等の一層の普及を図るため、地域協会との連携の下、各種説明会、セミナー等の実施に努める。

(7) Economic Research Institute for ASEAN and East Asia(ERIA)における知的財産関連調査研究プロジェクト事業

ERIAの「投資促進のための知財政策に関する研究プロジェクト」等の知的財産関連調査研究の幹事機関として、WGの準備・開催、WGGメンバーとの連絡を含め、事業の進捗管理及び事務補助業務等を行う。

5. 国際連携事業

海外諸機関との連携強化を図るため、海外への訪問及び海外からの訪問者の受け入れを行う。

6. 地域協会との相互連携

各経済産業局・地域知財戦略本部が行う事業に対し、地域協会と連携して積極的に参画し、同事業の着実な実施に努める。

7. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄付を行う。

8. 広報活動

インターネット、広報紙等を通じて当協会の事業活動や知財一般に関する広報活動を推進する。また、会員専用ホームページの拡充を図る。

9. 業務の合理化

環境変化に対応するため、組織及び業務の見直しを行うとともに、事務の的確かつ効率的な処理に努める。

収 支 予 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受 取 会 費	14,300	15,200	△ 900
[2] 事 業 収 益	3,774,222	2,700,895	1,073,327
(1) 受 託 事 業 等 収 益	2,481,915	1,337,762	1,144,153
① 特 許 庁 等 受 託 事 業	(986,645)	(786,952)	(199,693)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業	(1,495,270)	(550,810)	(944,460)
(2) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業 収 益	975,412	1,024,957	△ 49,545
① 函 書 刊 行 等 事 業 収 益	(407,990)	(414,596)	(△ 6,606)
② 公 報 普 及 事 業 収 益	(265,891)	(313,994)	(△ 48,103)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	(301,531)	(296,367)	(5,164)
(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	148,933	165,662	△ 16,729
(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 収 益	57,494	64,058	△ 6,564
(5) 雑 収	110,468	108,456	2,012
(6) 指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	0	0	0
経 常 収 益 計	3,788,522	2,716,095	1,072,427
(2) 経常費用			
[1] 事 業 費	3,651,400	2,617,071	1,034,329
(1) 実 施 事 業 費	185,607	185,607	0
① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 費	(2,339)	(2,339)	(0)
② 支 払 寄 付 金	(183,268)	(183,268)	(0)
(2) 受 託 事 業 等 事 業 費	1,996,383	996,115	1,000,268
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 費	(737,172)	(561,656)	(175,516)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 費	(1,259,211)	(434,459)	(824,752)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業 費	598,073	632,323	△ 34,250
① 函 書 刊 行 等 事 業 費	(288,460)	(297,983)	(△ 9,523)
② 公 報 普 及 事 業 費	(200,208)	(225,172)	(△ 24,964)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	(109,405)	(109,168)	(237)
(4) 発 明 会 館 等 運 営 費	28,422	28,448	△ 26
(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 費	63,383	67,010	△ 3,627
(6) 事 業 人 件 費	546,325	521,185	25,140
(7) 事 業 事 務 費	233,207	186,383	46,824
[2] 管 理 費	175,575	200,045	△ 24,470
(1) 人 件 費	(106,759)	(104,470)	(2,289)
(2) 事 務 費	(68,816)	(95,575)	(△ 26,759)
経 常 費 用 計	3,826,975	2,817,116	1,009,859
当 期 経 常 増 減 額	△ 38,453	△ 101,021	62,568
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 38,453	△ 101,021	62,568
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,835,670	3,936,691	△ 101,021
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	3,797,217	3,835,670	△ 38,453
II 指定正味財産増減の部			
[1] 受 取 寄 付 金	0	0	0
[2] 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,797,217	3,835,670	△ 38,453

(説明資料)

収 支 予 算 書 (資 金 ベ ー ス)
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

No.	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	[1] 会 費 収 入	14,300	15,200	△ 900
2	[2] 事 業 収 入	3,774,222	2,700,895	1,073,327
3	(1) 受 託 事 業	2,481,915	1,337,762	1,144,153
4	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入 (986,645)	(786,952)	(199,693)
5	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 収 入 (1,495,270)	(550,810)	(944,460)
6	(2) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	975,412	1,024,957	△ 49,545
7	① 函 書 刊 行 等 事 業 収 入 (407,990)	(414,596)	(△ 6,606)
8	② 公 報 普 及 事 業 収 入 (265,891)	(313,994)	(△ 48,103)
9	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入 (301,531)	(296,367)	(5,164)
10	(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	148,933	165,662	△ 16,729
11	(4) 特 許 制 度 普 及 事 業 等	57,494	64,058	△ 6,564
12	(5) 雑 収 入	110,468	108,456	2,012
13	事 業 活 動 収 入 計	3,788,522	2,716,095	1,072,427
14	2. 事業活動支出			
15	[1] 事 業 費 支 出	3,585,279	2,589,243	996,036
16	(1) 実 施 事 業 支 出	185,607	185,607	0
17	① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 事 業 支 出 (2,339)	(2,339)	(0)
18	② 寄 付 金 支 出 (183,268)	(183,268)	(0)
19	(2) 受 託 事 業 支 出	1,996,383	996,115	1,000,268
20	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出 (737,172)	(561,656)	(175,516)
21	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 支 出 (1,259,211)	(434,459)	(824,752)
22	(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	598,073	632,323	△ 34,250
23	① 函 書 刊 行 等 事 業 支 出 (288,460)	(297,983)	(△ 9,523)
24	② 公 報 普 及 事 業 支 出 (200,208)	(225,172)	(△ 24,964)
25	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出 (109,405)	(109,168)	(237)
26	(4) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	28,422	28,448	△ 26
27	(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 支 出	63,383	67,010	△ 3,627
28	(6) 事 業 人 件 費	546,325	521,185	25,140
29	(7) 事 業 事 務 費	167,086	158,555	8,531
30	[2] 管 理 費 支 出	158,348	149,792	8,556
31	(1) 人 件 費 (106,759)	(104,470)	(2,289)
32	(2) 事 務 費 (51,589)	(45,322)	(6,267)
33	事 業 活 動 支 出 計	3,743,627	2,739,035	1,004,592
34	事 業 活 動 収 支 差 額	44,895	△ 22,940	67,835
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
35	(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	70,000	70,000	0
36	投 資 活 動 収 入 計	70,000	70,000	0
	2. 投資活動支出			
37	(1) 固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
38	(2) 特 定 資 産 支 出	0	0	0
39	投 資 活 動 支 出 計	0	0	0
40	投 資 活 動 収 支 差 額	70,000	70,000	0
41	当 期 収 支 差 額	114,895	47,060	67,835
42	前 期 繰 越 収 支 差 額	302,922	255,862	47,060
43	次 期 繰 越 収 支 差 額	417,817	302,922	114,895